

社会福祉法人現況報告書

平成 27 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	都道府県		主たる事務所の所在地	〒 428 - 0415	榛原郡川根本町上岸90番地	電話番号	0547 - 59 - 2315	FAX番号	0547 - 59 - 4139
法人名	社会福祉法人川根本町社会福祉協議会	主たる事務所の所在地	〒 428 - 0415	榛原郡川根本町上岸90番地	電話番号	0547 - 59 - 2315	FAX番号	0547 - 59 - 4139	
ホームページアドレス	http://kh-svakyo.com/	メールアドレス	csw-honk@po2.across.or.jp	設立認可年月日	平成17年7月14日	設立登記年月日	平成17年9月27日		
代表者	氏名	年齢 公表/非公表	住所 公表/非公表	職業	就任年月日				
	原田全修	公表	70 非公表	農業	平成24年4月18日				

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種							
老人福祉	第一種							
		老人居宅介護等事業	川根本町訪問介護事業所	公表	榛原郡川根本町上岸90	平成17年9月20日		
		老人デイサービス事業	本川根デイサービスセンター	公表	榛原郡川根本町上岸90	平成17年9月20日	40	
障害者福祉	第一種	老人デイサービス事業	中川根デイサービスセンター	公表	榛原郡川根本町上長尾990	平成17年9月20日	40	
		老人デイサービスセンター	本川根デイサービスセンター	公表	榛原郡川根本町上岸90	平成17年9月20日	40	
		老人デイサービスセンター	中川根デイサービスセンター	公表	榛原郡川根本町上長尾990	平成17年9月20日	40	
その他	第一種	障害福祉サービス事業	就労継続支援B型事業みどりの丘(主)	公表	榛原郡川根本町上岸90	平成21年4月1日	10	
		障害福祉サービス事業	就労継続支援B型事業みどりの丘えまつ(従)	公表	榛原郡川根本町下長尾169	平成21年4月1日	10	
		障害福祉サービス事業	川根本町社会福祉協議会居宅介護事業所	公表	榛原郡川根本町上岸90	平成18年10月1日		
		福祉サービス利用援助事業	川根本町社会福祉協議会	公表	榛原郡川根本町上岸90	平成24年4月1日		

その他 第二種	社会福祉を目的とする事業の企画及び実施	川根本町社会福祉協議会	公表	榛原郡川根本町上岸90	平成17年9月20日	
	社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助	川根本町社会福祉協議会	公表	榛原郡川根本町上岸90	平成17年9月20日	
	社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成	川根本町社会福祉協議会	公表	榛原郡川根本町上岸90	平成17年9月20日	
	社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業	川根本町社会福祉協議会	公表	榛原郡川根本町上岸90	平成17年9月20日	

公益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)

- 1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業
 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業
 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業
 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業
 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業
 6 子育て支援に関する事業
 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業
 8 ボランティアの育成に関する事業
 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等)
 10 社会福祉に関する調査研究等
 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業
 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業
 13 有料老人ホーム
 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業
 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業
 16 その他 ()

収益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)

- 1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル
 2 駐車場の経営
 3 公共的、公共的施設内の売店の経営
 4 その他 ()

その他	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
	7	川根本町社会福祉協議会	榛原郡川根本町上岸90番地	平成17年9月20日	共同募金事業
	7	川根本町社会福祉協議会	榛原郡川根本町上岸90番地	平成22年4月1日	居宅介護等事業
	7	川根本町高齢者生きがいの郷	榛原郡川根本町上長尾829-2-2	平成17年9月20日	25名
	7	川根本町高齢者むつみの郷	榛原郡川根本町下長尾2148-1	平成17年9月20日	25名

この他の事業	7	川根本町老人福祉センター憩の家いづみ	榛原郡川根本町奥泉358-5	平成17年9月20日	25名
	7	川根本町福祉センター	榛原郡川根本町上岸90番地	平成17年9月20日	地域福祉センター事業
	7	川根本町老人福祉センター憩の家いづみ	榛原郡川根本町奥泉358-5	平成17年9月20日	老人福祉センター事業
	7	川根本町社会福祉協議会	榛原郡川根本町上岸90番地	平成17年9月20日	福祉総合相談事業
	7	川根本町社会福祉協議会	榛原郡川根本町上岸90番地	平成17年9月20日	その他この法人の目的達成のために必要な事業
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 (共同募金事業、居宅介護等事業、生きがい対応型デイサービスセンター事業、地域福祉センター事業、老人福祉センター事業、福祉総合相談事業、その他この法人の目的達成のために必要な事業)					

III 組織

理事	定員	現員	任期	親族等特殊関係者の有無			資格				施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬 (職員と兼務の場合は支給方法)				理事会への出席回数	
	役職	氏名		職業	親族	他の社会福祉法人の役員	その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他	理事報酬・職員給与とともに支給	理事報酬のみ支給	職員給与のみ支給	支給なし		
	会長	原田全修	農業	h25.12.1 ~ h27.11.30				○						○	3		
	副会長	中田隆幸	左官業	h25.12.1 ~ h27.11.30				○					○			2	
	理事	池下長三郎	無職	h25.12.1 ~ h27.11.30				○					○			1	
	理事	中野浩和	農業	h25.12.1 ~ h27.11.30				○					○			2	
	理事	渥美富夫	無職	h25.12.1 ~ h27.11.30				○					○			3	
	理事	中村裕平	無職	h25.12.1 ~ h27.11.30				○					○			3	
	理事	上野虎徹	農業	h25.12.1 ~ h27.11.30				○					○			3	
	理事	森下岩太郎	庭園管理	h25.12.1 ~ h27.11.30				○					○			3	
	理事	松岡秀子	会社役員	h25.12.1 ~ h27.11.30						○			○			3	
	理事	大村敏正	地方公務員	h25.12.1 ~ h27.11.30						○					○	3	
定員		現員		資格				監事報酬									
2		2															

	平成27年3月27日	16	有	・第2次川根本町地域福祉活動計画策定・平成26年度一般会計第2次補正予算・平成27年度事業計画・平成27年度収支予算
監事監査	監査年月日	監査者	監査報告の有無	指摘事項
	平成26年5月26日	竹本宏 松下昌平	有	該当なし
	平成26年11月26日	竹本宏 松下昌平	有	〃
	平成27年2月13日	竹本宏 松下昌平	有	〃

IV 資産管理

平成 27 年3月31日現在

不動産の所有状況	所在地		面積	評価額(千円)	担保提供の状況			
					提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限
基本財産	土地							
	建物							
運用財産	土地							
	建物	榛原郡川根本町上岸字片瀬89番地2、89番地、87番地	12.69m2	1105				
公益事業用財産	土地							
	建物							
収益事業用財産	土地							
	建物							

V その他

												平成 27 年4月1日現在		
情報公開	定款	役員名簿	評議員名簿	財産目録	事業計画書	事業報告書	役員報酬規程	第三者評価結果	苦情処理結果					
	インターネット	法人HP	公表していない	公表していない	公表していない	法人HP	公表していない	公表していない	公表していない					
	広報誌													
	新聞													
	前々年度の財務諸表				前年度の財務諸表									
	貸借対照表		資金収支計算書	事業活動計算書 (事業活動収支計算書)	貸借対照表		資金収支計算書		事業活動計算書(事業活動収支計算書)					
	インターネット	法人HP	法人HP	法人HP	法人HP	7~9月	法人HP	7~9月	法人HP	7~9月				
	広報誌	○	○	○	公表予定あり	10~12月	公表予定あり	10~12月	公表予定あり	10~12月				
	新聞													
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度									
外部監査	費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)					
	公認会計士													
	監査法人													
	税理士													
	その他													
第三者評価	受審施設・事業所名			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度								
				費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)								
平成 27 年3月31日現在										その他				
準拠している会計基準	社会福祉法人新会計基準	社会福祉法人旧会計基準	経理規程準則	指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針	訪問看護会計・経理準則	介護老人保健施設会計・経理準則	授産会計基準	就労会計基準	病院会計準則	企業会計基準	その他			
		○						○						

平成 26 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額 ①事業活動収入 ・介護報酬等の公費(※) ・利用者負担金(※) ・その他収入 ②事業活動支出 ・人件費支出 ・事業費支出 ・利用者負担軽減額 ・その他支出	
(2)施設整備等資金収支差額 ①施設整備等収入 ・施設整備補助金等の公費 ・その他収入 ②施設整備等支出	
(3)その他の活動資金収支差額 ①その他の活動収入 ②その他の活動支出	
当期末資金収支差額	
前期末支払資金残高	
当期末支払資金残高	

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額 ①サービス活動収益 ②サービス活動費用 減価償却費 国庫補助金等特別積立金取崩額 その他サービス活動費用	
(2)サービス活動外増減差額 ①サービス活動外収益 ②サービス活動外費用	
(3)特別増減差額 ①特別収益 ②特別費用	
当期活動増減差額	
前期繰越活動増減差額	
当期末繰越活動増減差額	
基本金取崩額	
その他の積立金取崩額	
その他の積立金積立額	
次期繰越活動増減差額	

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部 ①流動資産 ②固定資産	
(2)負債の部 ①流動負債 ②固定負債	
(3)純資産の部	
減価償却累計額	

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
介護保険運営積立預金	運営資金の補てん財源	62778		-			

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要		実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免		○		
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施		○		
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施		○		
4 災害時における各種支援活動の実施		○		
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施		○		
6 他法人との連携による人材育成事業		○		
7 その他 (共同募金事業、居宅介護等事業、生きがい対応型デイサービスセンター事業、地域福祉センター事業、老人福祉センター事業、福祉総合相談事業、その他この法人の目的達成のために必要な事業)		○	平成17年9月20日	46,730

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。